

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東

コード番号 7562

本社所在都道府県 埼玉県

問い合わせ先 責任者役職名 経理部部长

氏名 田中千秋

TEL (048) - 859 - 0555

決算取締役会開催日 平成12年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月11日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	16,212	(8.1)	1,459	(17.2)	814	(5.0)
11年9月中間期	15,001	(27.5)	1,245	(13.5)	856	(13.4)
12年3月期	30,186		2,668		1,906	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	円 銭
12年9月中間期	359 (20.4)	19 59
11年9月中間期	451 (12.9)	37 74
12年3月期	926	72 94

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 18,371,369株 11年9月中間期 11,971,429株 12年3月期 12,696,214株
平成12年5月19日付で額面普通株式1株を1.5株に分割しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり年間 配当金
	円 銭	
12年9月中間期	7 00	
11年9月中間期	5 00	
12年3月期		10円00銭

(注)12年9月中間期配当金内訳
記念配当 2円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	51,116	8,122	15.9	403 48
11年9月中間期	44,672	7,380	16.5	549 90
12年3月期	45,159	7,868	17.4	586 30

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 20,131,500株 11年9月中間期 13,421,000株 12年3月期 13,421,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	32,300	1,700	760	5 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円48銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 個別中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	8,098,507		5,612,387		5,217,086	
2 売掛金	124,975		98,449		117,605	
3 有価証券	3,936,469		6,460,744		4,097,910	
4 たな卸資産	181,042		156,637		172,575	
5 繰延税金資産	107,967		-		99,159	
6 その他	791,297		1,098,597		886,785	
貸倒引当金	5,408		1,391		1,800	
流動資産合計	13,234,851	25.9	13,425,425	30.1	10,589,323	23.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	6,766,088		5,706,475		5,982,158	
2 土地	22,037,034		16,443,096		18,835,899	
3 その他	1,805,129		1,666,943		2,260,586	
有形固定資産合計	30,608,251	59.9	23,816,516	53.3	27,078,644	60.0
(2)無形固定資産	70,401	0.1	61,656	0.1	66,193	0.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	75,944		-		-	
2 敷金保証金	5,423,327		5,347,387		5,412,514	
3 繰延税金資産	30,059		-		1,071	
4 その他	1,585,605		1,883,676		1,900,556	
貸倒引当金	624		4,295		4,009	
投資その他の資産合計	7,114,312	13.9	7,226,769	16.2	7,310,132	16.2
固定資産合計	37,792,965	73.9	31,104,942	69.6	34,454,971	76.3
繰延資産						
社債発行差金	88,888		142,222		115,555	
繰延資産合計	88,888	0.2	142,222	0.3	115,555	0.3
資産合計	51,116,705	100.0	44,672,589	100.0	45,159,850	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	944,142		920,992		1,016,692	
2 短期借入金	994,700		1,163,300		1,079,000	
3 一年以上返済予定長期借入金	6,897,932		4,981,036		5,544,480	
4 未払法人税等	415,344		402,089		505,381	
5 未払消費税等	142,207		121,438		186,093	
6 賞与引当金	193,157		163,039		184,252	
7 設備購入割賦未払金	1,458,826		1,294,048		1,327,459	
9 その他	1,697,861		1,642,347		1,738,146	
流動負債合計	12,744,173	24.9	10,688,291	23.9	11,581,505	25.7
固定負債						
1 社債	5,204,000		5,204,000		5,204,000	
2 長期借入金	22,290,643		18,517,105		17,833,281	
3 退職給与引当金	-		10,567		14,571	
4 退職給付引当金	82,077		-		-	
5 設備購入長期割賦未払金	2,571,741		2,785,016		2,578,557	
6 その他	101,425		87,467		79,175	
固定負債合計	30,249,888	59.2	26,604,155	59.6	25,709,585	56.9
負債合計	42,994,061	84.1	37,292,447	83.5	37,291,091	82.6
(資本の部)						
資本金	2,700,750	5.3	2,700,750	6.1	2,700,750	6.0
資本準備金	2,381,850	4.7	2,381,850	5.3	2,381,850	5.3
利益準備金	66,984	0.1	49,564	0.1	56,274	0.1
その他の剰余金						
1 任意積立金	2,550,000		1,750,000		1,750,000	
2 中間(当期)未処分利益	421,927		497,977		979,884	
その他の剰余金合計	2,971,927	5.8	2,247,977	5.0	2,729,884	6.0
その他有価証券評価差額金	1,131	0.0	-	-	-	-
資本合計	8,122,643	15.9	7,380,142	16.5	7,868,758	17.4
負債・資本合計	51,116,705	100.0	44,672,589	100.0	45,159,850	100.0

(2) 個別中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,212,381	100.0	15,001,866	100.0	30,186,690	100.0
売 上 原 価	5,679,504	35.0	5,480,708	36.5	10,822,647	35.9
売 上 総 利 益	10,532,877	65.0	9,521,158	63.5	19,364,042	64.1
販売費及び一般管理費	9,073,139	56.0	8,275,804	55.2	16,695,211	55.3
営 業 利 益	1,459,738	9.0	1,245,354	8.3	2,668,831	8.8
営 業 外 収 益	179,161	1.1	112,474	0.7	250,263	0.8
営 業 外 費 用	824,839	5.1	501,313	3.3	1,012,667	3.3
経 常 利 益	814,059	5.0	856,515	5.7	1,906,427	6.3
特 別 利 益	28,139	0.2	19,227	0.1	19,227	0.1
特 別 損 失	102,452	0.6	30,091	0.2	78,733	0.3
税引前中間(当期)純利益	739,746	4.6	845,651	5.6	1,846,921	6.1
法人税、住民税及び事業税	418,507	2.6	393,790	2.6	939,579	3.1
法人税等調整額	38,615	0.2	-	-	18,757	0.1
中間(当期)純利益	359,854	2.2	451,860	3.0	926,100	3.1
前期繰越利益	62,073		46,116		46,116	
過年度税効果調整額	-		-		81,473	
中間配当額	-		-		67,096	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		6,709	
中間(当期)未処分利益	421,927		497,977		979,884	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>4．リース取引の処理方法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 ・・・償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p> <p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(59,800千円)については、全額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日
5 .その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)ヘッジ会計の方法 金利変動リスク回避のため、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象となる負債とほぼ一致している場合は、金利スワップの特例処理を適用しております。</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前中間会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
<p>賃貸物件の費用は従来 販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸物件の重要性が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当中間会計期間より営業外費用として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は73,562千円少なく、営業外費用は73,562千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は73,562千円多く計上されております。</p>		

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日</p>
	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税(71,240千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(11,553千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>当期において、当社の子会社である(株)リックスマーチャング・システムズに生産設備を賃貸し、漬物等加工製造を移管致しました。これにより、前期まで「製品」及び「原材料」に含めて表示していました店舗食材について「食材」として表示することに变更しております。なお、前期における「製品」及び「原材料」に含まれる店舗食材は、各々27,555千円、54,784千円となります。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日</p>
	<p>(事業税) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期71,240千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(8,636千円)の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(新株発行費) 平成11年6月26日の有償一般募集による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が 100,230千円(流動資産 99,159千円、投資その他の資産 1,071千円)増加し、当期純利益は18,757千円多く、当期末処分利益は100,230千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(7,509千円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(新株発行費) 平成11年6月26日の有償一般募集による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が67,101千円増加し、経常利益は7,300千円、税引前中間純利益は67,101千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、敷金保証金に含まれる建設協力金の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債務の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は227,422千円、税引前中間純利益は227,422千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は65,244千円減少し、投資有価証券は75,944千円増加しております。</p>	<p>平成11年6月26日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額220,000千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、当中間期の新株発行費は220,000千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。なお、資本金及び資本準備金には、発行価額のうち2,020,000千円をそれぞれ組み入れております。</p>	<p>平成11年6月26日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額220,000千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は220,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。なお、資本金及び資本準備金には、発行価額のうち2,020,000千円をそれぞれ組み入れております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																																																																					
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,112,909千円</p> <p>2.担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,507,675千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,621,061千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,556,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,684,745千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,540千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,411,015千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">42,153千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,922,001千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">189,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,365,399千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(株)書楽(旧社名(株)アン情報サービス)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">765,360千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">93,059千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">27,407千円</td> </tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャング`イズ`システム`</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入信用状開設</td> <td style="text-align: right;">20,862千円 (194千USドル)</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>4.主な外貨建の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">科目</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">外貨額</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100千USドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中間貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>6.担保権設定予約</p> <p>当社資産全体について金融機関からの借入489,150千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	建物	2,507,675千円	土地	18,621,061千円	敷金保証金	2,556,008千円	計	23,684,745千円	短期借入金	800,540千円	一年以内返済予定長期借入金	5,411,015千円	設備購入割賦未払金	42,153千円	社債	1,000,000千円	長期借入金	17,922,001千円	設備購入長期割賦未払金	189,690千円	計	25,365,399千円	銀行借入に対する保証債務	765,360千円	リース契約に対する保証債務	93,059千円	割賦契約に対する保証債務	27,407千円	輸入信用状開設	20,862千円 (194千USドル)	銀行借入に対する保証債務	550,000千円		科目	外貨額	投資その他の資産の「その他」		100千USドル		中間貸借対照表計上額	11,955千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,114,541千円</p> <p>2.担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,575,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,347,253千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,684,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,607,794千円(2)</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">866,832千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,733,604千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">42,153千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,620,993千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">231,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,495,426千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(株)アン情報サービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">657,180千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">128,530千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">36,984千円</td> </tr> </table> <p>4.主な外貨建の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">科目</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">外貨額</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100千USドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>6.担保権設定予約</p> <p>当社資産全体について金融機関からの借入667,350千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	建物	1,575,780千円	土地	14,347,253千円	敷金保証金	2,684,760千円	計	18,607,794千円(2)	短期借入金	866,832千円	一年以内返済予定長期借入金	3,733,604千円	設備購入割賦未払金	42,153千円	社債	1,000,000千円	長期借入金	14,620,993千円	設備購入長期割賦未払金	231,844千円	計	20,495,426千円	銀行借入に対する保証債務	657,180千円	リース契約に対する保証債務	128,530千円	割賦契約に対する保証債務	36,984千円		科目	外貨額	投資その他の資産の「その他」		100千USドル		貸借対照表計上額	10,515千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,662,216千円</p> <p>2.担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,026,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,401,562千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,620,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,048,763千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,519千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,278,072千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">42,153千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,232,967千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">210,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,608,478千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>(株)アン情報サービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">633,740千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">111,209千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">32,196千円</td> </tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャング`イズ`システム`</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入信用状開設</td> <td style="text-align: right;">54,544千円 (507千USドル)</td> </tr> </table> <p>4.主な外貨建の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">科目</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">外貨額</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100千USドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>6.担保権設定予約</p> <p>当社資産全体について金融機関からの借入578,250千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	建物	2,026,816千円	土地	14,401,562千円	敷金保証金	2,620,384千円	計	19,048,763千円	短期借入金	844,519千円	一年以内返済予定長期借入金	4,278,072千円	設備購入割賦未払金	42,153千円	社債	1,000,000千円	長期借入金	14,232,967千円	設備購入長期割賦未払金	210,767千円	計	20,608,478千円	銀行借入に対する保証債務	633,740千円	リース契約に対する保証債務	111,209千円	割賦契約に対する保証債務	32,196千円	輸入信用状開設	54,544千円 (507千USドル)		科目	外貨額	投資その他の資産の「その他」		100千USドル		貸借対照表計上額	10,515千円
建物	2,507,675千円																																																																																																																						
土地	18,621,061千円																																																																																																																						
敷金保証金	2,556,008千円																																																																																																																						
計	23,684,745千円																																																																																																																						
短期借入金	800,540千円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	5,411,015千円																																																																																																																						
設備購入割賦未払金	42,153千円																																																																																																																						
社債	1,000,000千円																																																																																																																						
長期借入金	17,922,001千円																																																																																																																						
設備購入長期割賦未払金	189,690千円																																																																																																																						
計	25,365,399千円																																																																																																																						
銀行借入に対する保証債務	765,360千円																																																																																																																						
リース契約に対する保証債務	93,059千円																																																																																																																						
割賦契約に対する保証債務	27,407千円																																																																																																																						
輸入信用状開設	20,862千円 (194千USドル)																																																																																																																						
銀行借入に対する保証債務	550,000千円																																																																																																																						
	科目	外貨額																																																																																																																					
投資その他の資産の「その他」		100千USドル																																																																																																																					
	中間貸借対照表計上額	11,955千円																																																																																																																					
建物	1,575,780千円																																																																																																																						
土地	14,347,253千円																																																																																																																						
敷金保証金	2,684,760千円																																																																																																																						
計	18,607,794千円(2)																																																																																																																						
短期借入金	866,832千円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	3,733,604千円																																																																																																																						
設備購入割賦未払金	42,153千円																																																																																																																						
社債	1,000,000千円																																																																																																																						
長期借入金	14,620,993千円																																																																																																																						
設備購入長期割賦未払金	231,844千円																																																																																																																						
計	20,495,426千円																																																																																																																						
銀行借入に対する保証債務	657,180千円																																																																																																																						
リース契約に対する保証債務	128,530千円																																																																																																																						
割賦契約に対する保証債務	36,984千円																																																																																																																						
	科目	外貨額																																																																																																																					
投資その他の資産の「その他」		100千USドル																																																																																																																					
	貸借対照表計上額	10,515千円																																																																																																																					
建物	2,026,816千円																																																																																																																						
土地	14,401,562千円																																																																																																																						
敷金保証金	2,620,384千円																																																																																																																						
計	19,048,763千円																																																																																																																						
短期借入金	844,519千円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	4,278,072千円																																																																																																																						
設備購入割賦未払金	42,153千円																																																																																																																						
社債	1,000,000千円																																																																																																																						
長期借入金	14,232,967千円																																																																																																																						
設備購入長期割賦未払金	210,767千円																																																																																																																						
計	20,608,478千円																																																																																																																						
銀行借入に対する保証債務	633,740千円																																																																																																																						
リース契約に対する保証債務	111,209千円																																																																																																																						
割賦契約に対する保証債務	32,196千円																																																																																																																						
輸入信用状開設	54,544千円 (507千USドル)																																																																																																																						
	科目	外貨額																																																																																																																					
投資その他の資産の「その他」		100千USドル																																																																																																																					
	貸借対照表計上額	10,515千円																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 25,195千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 17,482千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 39,063千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 348,376千円 デリバティブ運用損益 311,703千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 380,851千円 新株発行費 23,892千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 789,500千円 新株発行費 23,892千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 617,786千円 無形固定資産 2,729千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 534,551千円 無形固定資産 3,401千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,182,171千円 無形固定資産 7,532千円

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 取得価額相当額 418,486千円 減価償却累計額相当額 184,931千円 中間期末残高相当額 233,555千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 取得価額相当額 730,006千円 減価償却累計額相当額 475,161千円 中間期末残高相当額 254,844千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 取得価額相当額 542,391千円 減価償却累計額相当額 282,310千円 期末残高相当額 260,080千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以内 77,091千円 1 年 超 156,464千円 合 計 233,555千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以内 92,835千円 1 年 超 162,009千円 合 計 254,844千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以内 85,293千円 1 年 超 174,787千円 合 計 260,080千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,104千円 減価償却費相当額 51,104千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60,172千円 減価償却費相当額 60,172千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 121,774千円 減価償却費相当額 121,774千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間末) (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	70,645	90,072	19,427
債券			
その他			
小計	70,645	90,072	19,427
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	70,645	90,072	19,427

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券・・・主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次の通りであります。

流動資産に属するもの 41千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産) 割引金融債 92,682千円

MMF 6,301,778千円

(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 267,116千円

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

1. 取引の条項に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3) 取引の利用目的

当社は金融負債に係る将来の金利上昇リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ及び金利キャップを利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している「固定金利支払・変動金利受取」のスワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。

しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。

なお、当社はいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用していません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係る管理体制

当社はデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行われています。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(注) 通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	150,162	150,162
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	153,482	153,482
	支払固定・受取変動	240,000	180,000	4,473	4,473
	支払固定・受取変動	120,000	90,000	2,236	2,236
	支払固定・受取変動	135,000	105,000	2,904	2,904
	支払固定・受取変動	95,000	75,000	1,079	1,079
	支払固定・受取変動	200,000	160,000	2,954	2,954
	支払固定・受取変動	250,000	225,000	1,907	1,907
	キャップ取引 買建	180,200 (1,980)	140,600 (1,207)	184	1,795
合計		11,220,200	10,975,600	319,016	320,996

(注) 1. 金利スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

残存期間	1年以内	1～3年以内	3年超
支払固定・受取変動			
想定元本額(千円)	205,000	5,460,000	5,375,000
平均支払固定金利(%)	2.385	1.665	1.589
平均受取変動金利(%)	1.036	0.268	0.221

2. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

3. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

4. キャップ取引の括弧内の数字は、中間貸借対照表に計上したキャップ料であります。

役員の変動

(1) 辞任役員

役名及び職名	氏名	辞任年月日
取締役 (開発本部店舗開発第2部長)	鈴野 孝	平成12年9月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業統括部長)	取締役 (管理本部長 兼経営企画室長)	石田 明雅	平成12年12月1日
取締役 (開発統括部長)	取締役	小林 伸男	平成12年12月1日
取締役 (関連事業統括部長)	取締役 (開発本部長 兼店舗開発第1部長 兼開発管理部長)	高橋 賢一	平成12年12月1日